

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月5日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年8月から開始した一部取引において実在性に疑義があるという外部からの指摘があり、その事実経緯を把握し、その事実認定に基づく対応を当社が決定するため、平成30年12月14日に調査の客観性・中立性・専門性を確保するため当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士から成る特別調査委員会を設置し、専門かつ客観的な視点から事実関係の把握及び再発防止策の検討を含め、調査を進めました。

平成31年2月1日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社が過去に特定顧客と行っていた本件取引は対象商材が存在しない架空取引であり、当社による資金負担を目的とした資金循環取引であるとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は実態を欠いた取引として、関連する売上高、売上原価及びその差額として計上された取引利益、並びに売掛金を消去することとし、当社における資金の支払・回収に関する資金決済差額も通常の商取引における債権ではないため、長期未収入金として計上を行いました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金の設定を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年8月10日に提出いたしました第8期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,874,859	4,916,465	8,864,724
経常利益 (千円)	111,077	1,552,333	1,444,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	18,842	1,035,921	861,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,057	1,052,693	854,075
純資産額 (千円)	2,431,920	4,394,748	3,371,770
総資産額 (千円)	9,522,430	11,293,215	10,682,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.73	93.80	79.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.68	92.48	76.81
自己資本比率 (%)	25.5	38.9	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,926	1,613,115	964,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,684	73,041	776,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,078	457,163	91,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,135,013	2,713,566	1,714,252

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.05	41.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における今後の政策の不確実性はあるものの、景気の緩やかな回復が続き、雇用拡大の影響も受けて緩やかに成長しました。一方、国内においては、年初からの円安の影響により、企業業績の回復や雇用環境の改善が続き景気は緩やかに拡大しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給逼迫によるプライムウェーハの価格上昇の影響を受けて、再生市場においても顧客の需要が拡大した結果、一部の顧客についてはモニターウェーハの価格が上がるなど、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウェーハ事業の台湾子会社の出荷増などにより、売上高は4,916,465千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は台湾子会社の本格稼働に伴い生産性が大幅に改善したことが寄与し1,343,230千円（前年同期比163.1%増）となり、経常利益は、みやぎ企業立地奨励金の交付による補助金収入を計上したことから1,552,333千円（前年同期111,077千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,035,921千円（前年同期18,842千円）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

（ウェーハ事業）

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が好調に推移したことなどから売上高は4,348,568千円、セグメント利益（営業利益）は1,517,839千円となりました。

（半導体生産設備の買取・販売）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売により売上高は530,562千円、セグメント利益（営業利益）は77,531千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,205,835千円となり、前連結会計年度に比べ857,308千円増加いたしました。これは主に現金及び預金1,007,710千円の増加、受取手形及び売掛金562,851千円の減少、商品及び製品233,894千円の増加などによるものであります。

固定資産は5,087,380千円となり、前連結会計年度に比べ246,233千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）15,280千円の減少、機械装置及び運搬具（純額）221,526千円の減少などによるものです。

この結果、総資産は、11,293,215千円となり、前連結会計年度末に比べ611,074千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,106,535千円となり、前連結会計年度に比べ113,735千円増加いたしました。これは主に短期借入金58,700千円の増加などによるものです。

固定負債は3,791,931千円となり525,639千円減少いたしました。これは主に長期借入金441,185千円の減少、繰延

税金負債78,601千円の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、6,898,466千円となり、前連結会計年度末に比べ411,903千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,394,748千円となり1,022,978千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金980,872千円の増加、為替換算調整勘定16,771千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.9%(前連結会計年度は31.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ999,313千円増加し、2,713,566千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,613,115千円(前年同期比1,777,041千円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,552,333千円、減価償却費353,308千円、為替差損80,104千円、売上債権の減少567,859千円、仕入債務の増加1,432千円、賞与引当金の増加142,000千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、73,041千円(前年同期比558,642千円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,229千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、457,163千円(前年同期比874,241千円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の増加53,166千円、長期借入れによる収入494,100千円、長期借入金の返済による支出943,493千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103,536千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,567,000	11,134,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,567,000	11,134,000		

- (注) 1. 平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は5,567,000株増加し、発行済株式総数は11,134,000株となっております。
2. 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	44,000	5,567,000	8,800	641,850	8,800	641,840

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2. 平成29年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は11,134,000株に増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong (東京都品川区)	2,380	42.75
方 永義	東京都品川区	542	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	209	3.75
RIHUI(HONG KONG) INVESTMENT TRADING Limited(常任代理人 山 下 健伸)	SUITE 1015,10/F,PARK-IN COMMERCIAL CENTER 56DUNDAS STREET,MONKOK KOWLOON HONG KONG(東京都品川区)	184	3.31
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	171	3.07
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石字上郷178-4	170	3.05
日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	150	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87	1.56
李 宗根	東京都品川区	78	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区)	71	1.27
計		4,043	72.63

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 209千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 87千株 |
3. 平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	5,565,700	55,657	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	5,567,000		
総株主の議決権		55,657	

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が所有する当社株式数2,800株(議決権28個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、上記の表は当該株式分割前の株式数及び議決権の数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 従業員持株E S O P信託口の信託財産として保有する当社株式は、自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,928	2,960,639
受取手形及び売掛金	2,530,506	1,967,655
商品及び製品	348,130	582,025
仕掛品	108,294	139,978
原材料及び貯蔵品	192,451	157,936
その他	219,476	400,720
貸倒引当金	3,261	3,120
流動資産合計	5,348,526	6,205,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,424,667	1,409,386
機械装置及び運搬具(純額)	3,612,706	3,391,179
その他(純額)	114,334	103,708
建設仮勘定	506	769
有形固定資産合計	5,152,215	4,905,043
無形固定資産	23,050	20,841
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	339,997	328,349
貸倒引当金	188,481	173,685
投資その他の資産合計	158,348	161,496
固定資産合計	5,333,614	5,087,380
資産合計	10,682,140	11,293,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,389	286,353
短期借入金	580,500	639,200
1年内返済予定の長期借入金	947,166	960,450
未払金	310,223	286,306
未払法人税等	422,030	593,270
賞与引当金	20,659	162,729
株主優待引当金	13,797	-
その他	415,032	178,224
流動負債合計	2,992,799	3,106,535
固定負債		
長期借入金	3,620,126	3,178,940
繰延税金負債	643,648	565,047
その他	53,795	47,943
固定負債合計	4,317,570	3,791,931
負債合計	7,310,370	6,898,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,450	641,850
資本剰余金	629,440	641,840
利益剰余金	2,118,390	3,099,263
自己株式	8,550	8,016
株主資本合計	<u>3,368,729</u>	<u>4,374,937</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,972	13,798
その他の包括利益累計額合計	2,972	13,798
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	<u>3,371,770</u>	<u>4,394,748</u>
負債純資産合計	<u>10,682,140</u>	<u>11,293,215</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,874,859	4,916,465
売上原価	2,937,015	3,017,225
売上総利益	937,844	1,899,239
販売費及び一般管理費	427,240	556,008
営業利益	510,603	1,343,230
営業外収益		
受取利息	321	291
為替差益	-	24,250
補助金収入	16,017	233,981
受取手数料	1,431	1,380
貸倒引当金戻入額	-	14,795
その他	4,976	5,495
営業外収益合計	22,746	280,194
営業外費用		
支払利息	38,622	34,018
為替差損	320,480	-
シンジケートローン手数料	-	26,500
貸倒引当金繰入額	49,002	-
その他	14,166	10,572
営業外費用合計	422,272	71,091
経常利益	111,077	1,552,333
特別利益		
国庫補助金収入	14,776	-
特別利益合計	14,776	-
特別損失		
固定資産圧縮損	9,715	-
特別損失合計	9,715	-
税金等調整前四半期純利益	116,138	1,552,333
法人税、住民税及び事業税	122,936	557,928
法人税等調整額	25,640	41,516
法人税等合計	97,295	516,412
四半期純利益	18,842	1,035,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,842	1,035,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	18,842	1,035,921
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	73,899	16,771
その他の包括利益合計	73,899	16,771
四半期包括利益	55,057	1,052,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,057	1,052,693
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,138	1,552,333
減価償却費	330,746	353,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,002	14,936
賞与引当金の増減額(は減少)	97,576	142,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	13,797
受取利息及び受取配当金	321	291
補助金収入	16,017	233,981
国庫補助金収入	14,776	-
為替差損益(は益)	96,809	80,104
支払利息	38,622	34,018
シンジケートローン手数料	-	26,500
固定資産圧縮損	9,715	-
売上債権の増減額(は増加)	882,610	567,859
たな卸資産の増減額(は増加)	118,918	229,471
仕入債務の増減額(は減少)	74,575	1,432
未払金の増減額(は減少)	61,132	28,568
その他	13,027	430,016
小計	145,298	1,806,495
利息及び配当金の受取額	344	244
補助金の受取額	16,017	233,981
利息の支払額	31,998	26,178
法人税等の支払額	2,990	401,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,926	1,613,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	616,602	50,229
無形固定資産の取得による支出	6,179	1,802
定期預金の預入による支出	-	7,993
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
国庫補助金の受取額	14,776	-
その他	20,068	9,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,684	73,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296,000	53,166
長期借入れによる収入	500,000	494,100
長期借入金の返済による支出	372,328	943,493
シンジケートローン手数料の支払額	-	26,500
株式の発行による収入	-	24,800
自己株式の売却による収入	3,827	1,275
自己株式の取得による支出	-	741
配当金の支払額	-	54,965
その他	10,420	4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,078	457,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,158	83,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,691	999,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,704	1,714,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,013	2,713,566

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,480,872千円	2,480,872千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運賃及び荷造費	112,030千円	125,115千円
賞与引当金繰入額	13,520	28,347

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,371,370千円	2,960,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	236,357	247,072
現金及び現金同等物	1,135,013千円	2,713,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,048	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記1株当たりの配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,953,289	887,649	3,840,938	33,920	3,874,859	-	3,874,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,953,289	887,649	3,840,938	33,920	3,874,859	-	3,874,859
セグメント利益	526,048	171,475	697,523	19,607	717,130	206,527	510,603

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高887,649千円、セグメント利益171,475千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,348,568	530,562	4,879,130	37,335	4,916,465	-	4,916,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,982	14,982	-	14,982	14,982	-
計	4,348,568	545,544	4,894,112	37,335	4,931,447	14,982	4,916,465
セグメント利益	1,517,839	77,531	1,595,370	23,881	1,619,252	276,021	1,343,230

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円73銭	93円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,842	1,035,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,842	1,035,921
普通株式の期中平均株式数(株)	10,868,404	11,043,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	92円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	321,264	158,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から控除する当該自己株式数に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間は5,900株(前第2四半期連結累計期間11,594株)であります。
2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,567,000株
今回の分割により増加する株式数	5,567,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,134,000株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株 (変更なし)

(3) 分割の日程

基準公告日	平成29年6月14日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年7月1日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	400円	200円
第2回新株予約権	2,499円	1,250円

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月5日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。